

特別企画:奈良県「休廃業・解散」動向調査(2019年)

「休廃業・解散」は233件、2年連続で減少

～ 2009年以降で「休廃業」は最少、「解散」は最多となる～

はじめに

帝国データバンク奈良支店がまとめた奈良県企業倒産集計によると、2019年（1～12月）の「倒産」件数は前年比12.7%減の89件と、3年ぶりに減少した。負債5000万円未満の倒産が全体の7割以上を占めるなど小規模倒産が主体となっている。しかし、借入金の返済猶予を受けながらも再建が困難になった「返済猶予後倒産」が近畿全体で112件にのぼり、2009年の集計開始以来最多となるなど、政策により抑制されてきた倒産動向に変化が生じている。

「倒産」とともに近年、経済的損失の大きさがクローズアップされているのが「休廃業・解散」だ。企業経営者の高齢化が進むなか、産業構造や働き方の変化などによりスムーズに事業承継が進展せず、事業継続を断念せざるを得ないケースも散見されている。

帝国データバンク奈良支店は、奈良県に本店を置き、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。「倒産」件数との比較や、代表者年代別、業種別、業歴別に傾向を分析した。

- 本調査は**経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す
調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

調査結果（要旨）

1. 2019年の「休廃業・解散」件数は233件で、前年比0.9%（2件）減と2年連続の減少となった。発生倍率は「倒産」件数の2.6倍。2009年以降では「休廃業」は最少、「倒産」は3番目に少なかった一方で、「解散」は最多となった
2. 代表者年齢が判明した185件の代表者年代は「70代」（構成比36.2%）が最多。「80代以上」を加えた『70代以上』の合計構成比は55.1%と、2年連続で5割台となった。代表者の平均年齢は68.9歳と2009年以降で最高となった
3. 業種別では「建設業」（構成比41.6%）が最多で、「サービス業」（同19.3%）、「小売業」（同11.2%）が続いた
4. 業歴別では「30年以上50年未満」が79件で唯一の70件台（構成比33.9%）。「50年以上100年未満」「100年以上（老舗企業）」を加えた『30年以上』の合計構成比は60.1%にのぼった

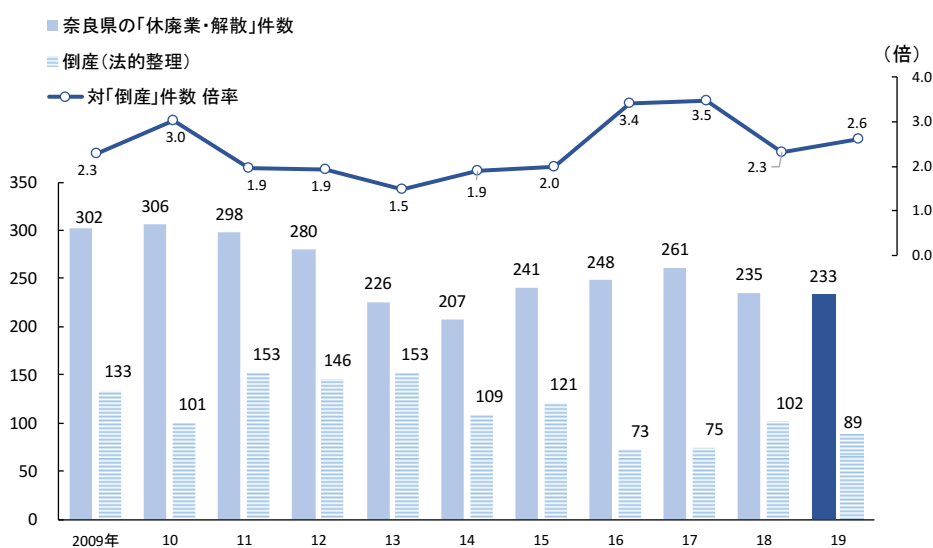
1. 「休廃業・解散」件数推移 ～2年連続で減少～

経営者が自主的に経営や事業を畳むなどで2019年(1～12月)に「休廃業・解散」に至った企業(個人事業主を含む)は、奈良県で233件となった。前年(235件)に比べて2件(0.9%)の微減となり、2年連続で減少した。

「倒産」件数(89件)と比較すると、発生倍率は2.6倍で前年の2.3倍から2年ぶりの増加となった。「倒産」件数が2016年から2年連続で70件台に落ち込み、2019年も100件を割り込むなど低水準が続くなか、「休廃業」も2009年以降で最少となっているものの、「解散」件数が前年比44.6%増と急増し、2009年以降で最多となっていることが要因と見られる。

「倒産」件数と「休廃業・解散」件数がともに前年から減少したのは2014年以来5年ぶり。景気後退色が強まるなかで、「解散」の増加から見ても市場からの退出を余儀なくされる企業の増加が見込まれ、今後「休廃業・解散」は増加へ転じることが予想される。

「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移



	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	245	251	255	218	174	170	192	185	209	179	152	▲ 15.1
解散	57	55	43	62	52	37	49	63	52	56	81	▲ 44.6
「休廃業・解散」合計	302	306	298	280	226	207	241	248	261	235	233	▲ 0.9
倒産(法的整理)	133	101	153	146	153	109	121	73	75	102	89	▲ 12.7
「休廃業・解散」率	2.85	2.85	2.54	2.31	1.84	1.68	1.95	1.97	2.03	1.81	1.78	▲ 0.03
対「倒産」件数 倍率	2.3	3.0	1.9	1.9	1.5	1.9	2.0	3.4	3.5	2.3	2.6	0.3
従業員数合計	1,098	791	988	875	632	545	663	633	604	920	656	▲ 28.7
売上高合計	344	249	224	218	164	101	124	145	128	196	240	22.6

[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

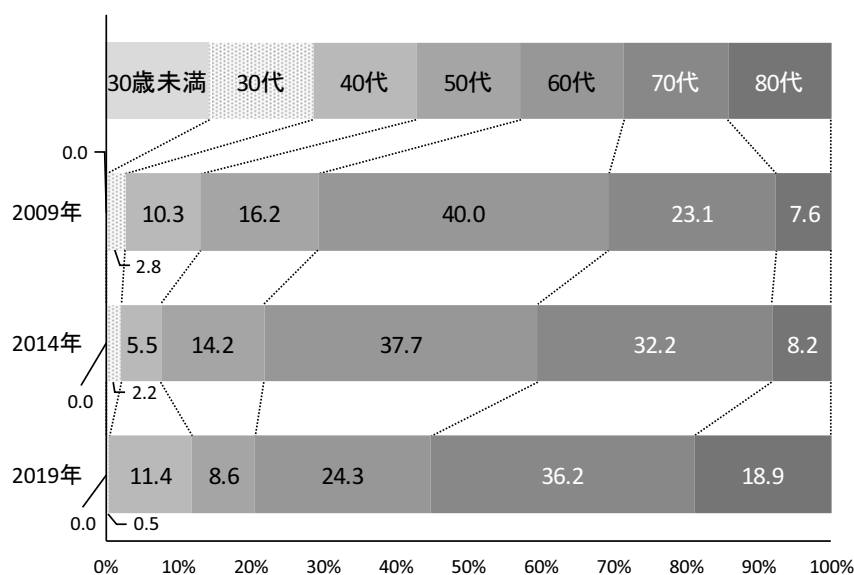
[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

2. 代表者年代別 ～『70代以上』が5割超え、平均年齢は過去最高の68.9歳に～

「休廃業・解散」に至った企業のうち、代表者年齢が判明した185件の代表者年代をみると、「70代」が67件（構成比36.2%）で最多となった。「80代以上」の35件（同18.9%）と合算した『70代以上』は102件（同55.1%）に達し、合計構成比は2009年（30.7%）から24.4ポイントも増加。2018年（51.5%）に続いて2年連続で5割台となった。

こうした背景には、産業構造の変化や経営（事業）に対する意識の変化など複合的な要因をはらむ後継者不在問題がある。奈良県では60.7%の企業が後継者不在¹とされ、経営者の高齢化も進んでいる。「休廃業・解散」企業の代表者平均年齢は、2011年の62.6歳から68.9歳へと、この8年間で6.3歳上昇した。

代表者年代別構成比の推移（単位：％）



代表者年代別件数の推移

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	0	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	-
30代	8	8	12	7	3	4	6	4	8	3	1	▲66.7
40代	30	24	38	23	17	10	23	24	30	20	21	5.0
50代	47	43	48	32	28	26	36	22	29	30	16	▲46.7
60代	116	101	84	88	64	69	66	71	53	44	45	2.3
70代	67	81	86	68	69	59	58	61	72	70	67	▲4.3
80代以上	22	24	13	28	15	15	25	31	24	33	35	6.1
全体	302	306	298	280	226	207	241	248	261	235	233	▲0.9
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	64.0	64.4	62.6	65.4	65.7	66.2	65.1	66.8	64.8	67.5	68.9	1.4

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

¹ 帝国データバンク『全国・後継者不在企業動向調査（2019年）』2019年11月15日発表

3. 業種別 ～『建設業』が最多ながら5年ぶりに100件を下回る～

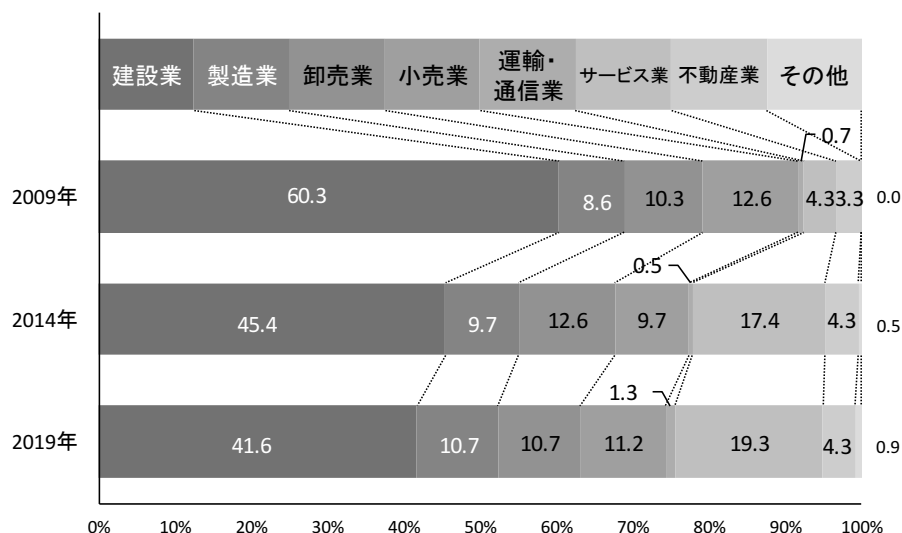
「建設業」が97件（構成比41.6%）で最多。以下、「サービス業」が45件（同19.3%）、「小売業」が26件（同11.2%）が続いた。

「サービス業」は2009年以降で最多となった。前年との比較では、「卸売業」が31.6%増の25件、「製造業」が13.6%増の25件となった。

後継者不在が叫ばれているにもかかわらず、ここ数年にわたり「休廃業・解散」がさほど増加しないのは、全業種の中で業種別構成

比率が最も高く35.8%を占める「建設業」の件数が低水準で推移しているためだ。国交省の調査²によれば、ここ数年は廃業や失効業者数の落ちつきから建設業許可業者数はおおむね横ばいで推移しており、「休廃業・解散」件数は2009年以降では2014年の94件に次いで2番目に少なく、100件を下回る低水準となった。

業種別構成比の推移（単位：%）



業種別件数の推移

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
建設業	182	185	160	160	111	94	119	111	125	110	97	▲11.8
製造業	26	23	29	20	17	20	17	21	22	22	25	13.6
卸売業	31	34	34	20	27	26	25	20	28	19	25	31.6
小売業	38	30	36	32	18	20	26	41	29	24	26	8.3
運輸・通信業	2	2	4	2	3	1	5	7	1	4	3	▲25.0
サービス業	13	23	29	35	38	36	38	37	44	41	45	9.8
不動産業	10	7	4	10	10	9	8	8	9	12	10	▲16.7
その他	0	2	2	1	2	1	3	3	3	3	2	▲33.3
	302	306	298	280	226	207	241	248	261	235	233	▲0.9

² 国土交通省 土地・建設産業局建設業課『建設業許可業者数調査の結果について－建設業許可業者の現況（平成31年3月末現在）－』令和元年5月10日発表

4. 業歴別 ～『50年以上』が約3割を占める～

「30年以上50年未満」が79件（構成比33.9%）で、前年比13件減少も唯一の70件台となった。「10年以上30年未満」は同2件増加の66件（同28.3%）、「50年以上100年未満」は同1件増加の55件（同23.6%）で後に続いた。また、「10年未満」は27件で、前年比50.0%の増加となった。

2019年は業歴50年以上の構成比が26.2%と前年比0.5ポイント増加し、2010年の15.7%からは10.5ポイント増加した。「30年以上50年未満」も含めた『30年以上』の合計構成比は60.1%にのぼった。

業歴別件数の推移

業歴別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
10年未満	10	18	20	27	25	21	17	31	34	18	27	50.0
10-30年未満	99	100	90	72	52	49	72	70	75	64	66	3.1
30-50年未満	134	140	135	133	101	92	94	79	84	92	79	▲14.1
50-100年未満	54	43	45	46	45	41	53	62	62	54	55	1.9
100年以上 (老舗企業)	3	5	8	1	3	4	5	6	6	6	6	0.0
	302	306	298	280	226	207	241	248	261	235	233	▲0.9

こうした歴史のある企業の多くは地域に根付き、数度の事業承継を重ねて技術や伝統、ブランドを受け継いできた。市場からの退出という点では「倒産」も「休廃業・解散」も同様の意味を持つが、経営者の高齢化や後継者不在を理由として、経営体力に余力を残した状態で企業が消滅してしまうのは、文化や雇用の観点からも地域にとってマイナスの作用が大きい。地域金融機関を中心に、産学官が連携するなど休廃業を抑止する、すなわち円滑な事業承継を実現する体制を構築することが求められる。

まとめ

2019年の「休廃業・解散」件数は233件にのぼり、2年連続で減少となった。奈良県内企業13,060件³で割合を出すと、全企業に占める「休廃業・解散」は1.7%となる。2019年は「倒産」件数も前年比減少している。双方が同時に減少したのは2014年以来5年ぶり。しかし、内需の伸び悩みや外需の冷え込みなどで景気の後退局面入りが鮮明となるなか、「解散」は2009年以降で最多となり、今後は先行きを悲観して「休廃業・解散」に踏み切る企業が増加することが予想される。

³ 帝国データバンク企業概要ファイル「COSMOS2」収録企業（2020年2月末時点）

これまで、「休廃業・解散」件数が段階的に増えてこなかったのは、企業がアベノミクスによる緩やかな景気回復の恩恵を受けていたためだ。特に「建設業」は災害復旧など公共工事、近畿地区における都市再開発事業などが活発で、旺盛な需要に支えられて件数が低位で推移してきた。

しかし、「休廃業・解散」に至った企業うち、代表者年齢が『70代以上』だった企業の割合は55.1%と、2年連続で5割を超え、その平均年齢も68.9歳と2009年以降で最高となった。現存する企業の経営者の平均年齢も上昇の一途をたどっており、後継者不在問題は着実に企業に市場退出を迫っていることが分かる。

また、「建設業」以外の業界に目を移せば、消費者の嗜好や行動、働き方改革に代表される社会の変化への対応力が鈍り、景気回復の恩恵を十分に享受できずに業績を悪化させるケースも散見されている。そうした傾向は「老舗」と呼ばれる企業ほど強まっており、「休廃業・解散」企業のうち業歴50年以上の企業が26.2%を占めるまでに至っている。中小企業のM&A（合併・買収）も珍しくなくなったが、後継者不在問題の根本的な解決に向けた道筋が立たなければ、人口減少により働き手や事業担い手の減少が続く地方を中心に、廃業などで消滅する企業の増加は避けられない見通しだ。

中小企業の「休廃業・解散」は、優良な技術や販路の喪失はもとより地域の雇用を減らすなど、地域経済へのダメージが大きい。こうした理由から、国や地方自治体は廃業増加を防止する働きかけを強めている。そこで、奈良県においても、公益財団法人奈良県地域産業振興センター内に「奈良県事業承継ネットワーク事務局」を設置し、奈良県や各市町村、各商工会議所、地域金融機関、政策金融機関が参画して中小企業、小規模事業者の事業承継を円滑に進めるため、支援活動を実施している。他方、その地域金融機関はマイナス金利政策下において収益が悪化している。中小企業金融円滑化法が実質的な役割を終え、また、金融検査マニュアルが廃止されたことを受けて、中小企業は従来の金融支援が受けられなくなるリスクにもさらされる。奈良県内の経済活動を低下させないためにも、各々が「休廃業・解散」を少しでも減らす努力を継続したいところである。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク奈良支店 担当：野口 健一

TEL 0742-26-3231 FAX 0742-27-5337

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。